

【第三種郵便物認可】

大 学

フランスやロシア、中国、韓国など世界各地から集まった学生が経済学やマーケティング理論を英語で学び、講師も外国人。日本人学生の姿も見え、まるで海外の大学のよう。実は国立大学で唯一の商学系単科大学である小樽商科大学（北海道小樽市）の日常風景だ。

小樽商大は2015年度、北海道を活動拠点として海外のビジネスマンと渡り合えるエリート人材を育成する特別な教育課程「グローバルマネジメント専攻プログラム」を開設した。①フィールドワークを主軸として地域に根ざした職業能力を育成する「地域キャリア教育科目群」②国際的な視点の経済学と経営学を学ぶ「グローバル教育プログラム科目群」③外国語教育の「言語文化教育科目群」

グローバル時代をひらく

小樽商科大

外国人留学生とともに英語でビジネス教育をほめる



学の専門知識を英語で学べる科目を設けることで、海外留学のよき環境でビジネスに役立つ知識を身に付けられる。

学生約300人のうち、同プログラムの受講者は約30人。主専攻と並行して受講するタマはプログラムのため、途中でリタイアする学生も少なくないが、小樽商大の教育設計担当者は「北海道経済を

ビジョン 鈴木将史副学長

北海道経済をけん引する国際人材を育てる教育課程「グローバルマネジメント専攻プログラム」は2021年度までに主専攻に格上げし、「グローバルコース」にする計画を立てています。独自の入学選抜を実施したり、海外留学を必修化したりと、英才教育を施します。このコースから輩出した人材が地元経済の起爆剤として活躍できればと考えています。



観光業を中心に 地元経済後押し

北海道経済は地盤沈下が進み、国際化も遅れている現状があります。1997年の北海道拓殖銀行の経営破綻以来、好景気の恩恵をほとんど受けていないのではないのでしょうか。本学の在學生は9割以上が北海道出身者です。訪日外国人客の増加で盛り上がる道内観光業を中心に、地元経済の成長を後押しできる人材の育成を目指し、教育改革を進めていきます。

北海道から国際人材を

「という科目によって、国けん引するエリートになつて、奨励金制度では、大学生活の前半に当たる1、2年生を対象に留学費用のほとんどを大が負担する。学生の自己負担は5万円、それ以外の費

金をもとに創設した海外留学奨励金制度では、大学生活の前半に当たる1、2年生を対象に留学費用のほとんどを大が負担する。学生の自己負担は5万円、それ以外の費

用は返済不要だ。ニューシールカレッジを宣言。国際的な視野と知識を持ちながら、観光分野を中心に地域の課題を解決する北海道エリートを目指す。4週間程度の英語研修として年間60人を派遣している。

15年度には産学官連携や留学支援、教育開発の機能を業約した組織「グローバル戦略推進センター」も設置する。大樽商大は、内部改革を進めてきた。地方の国立大として生き残る。こうした取り組みが実を結ぶため、13年に「N.1」クロ。つづる。（安藤健二）

学ぶ 磨く 育つ